

平成 27年 05月 30日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

みんなでつくる快適住まい

グループの名称

快適住まい研究会

直近採択グループ番号

04-0437-0235

※過去に地域型ブランド化事業で
採択を受けたグループは記入

(グループ代表者)

代表者名

真嶋 正寿

代表者印

代表者所属先

株式会社 フォースタッドエンターテイメント

代表者構成員番号

VI-2

代表者所在地

長野県安曇野市三郷温6548-1

代表者電話番号

0263-77-6940

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社 フォースタッドエンターテイメント

事務局構成員番号

VI-1

事務局担当者名

伊熊 宣孝

印

事務局郵便番号

399-8102

事務局所在地

長野県安曇野市三郷温6548-1

事務局電話番号

0263-77-6940

事務局FAX

0263-77-6941

事務局担当者E-mail

ikuma@fourstad.net

1. 地域型住宅の名称(必須)	みんなでつくる快適住まい
2. グループの名称(必須)	快適住まい研究会
3. 直近採択グループ番号(必須)	04-0437-0235
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	長野県 山梨県 東京都 神奈川県 埼玉県 群馬県 千葉県
5. 結成年(必須)	2012 年
6. グループ代表者名(必須)	真嶋 正寿
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 フォースタッドエンターテイメント
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-2
9. グループ代表者所在地(必須)	長野県安曇野市三郷温6548-1
10. グループ代表者電話番号(必須)	0263-77-6940
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 フォースタッドエンターテイメント
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	VI-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	伊熊 宣孝
14. グループ事務局郵便番号(必須)	399-8102
15. グループ事務局所在地(必須)	長野県安曇野市三郷温6548-1
16. グループ事務局電話番号(必須)	0263-77-6940
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0263-77-6941
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	ikuma@fourstad.net

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	3	ラジアータバインLVLは、株式会社ウッドワンのニュージーランド現地法人より供給されるため、親会社である株式会社ウッドワンを構成員として登録
II. 製材・集成材製造・合板製造	3	ラジアータバインLVLは、株式会社ウッドワンのニュージーランド現地法人より供給されるため、親会社であるかぶしきがいしやmウッドワンを構成員として登録
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	0	プレカットした材料を商流としてのみ取り扱うため
IV. プレカット	4	
V. 設計	1	
VI. 施工	7	
VII. 省エネルギー設備等の流通	0	
VIII. 木材を扱わない流通	0	
IX. I～VIII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
	ラジアータバインLVL	ニュージーランド	合法木材証明制度	3	国外
	異樹種集成材	アメリカ 広島	合法木材証明制度	3	国外
	欧州赤松集成材	欧州	森林認証制度	2	国外

※以下該当の①、②、③の番号を番号記入欄に記入してください。
 ① 都道府県の産地認証制度等によるもの
 ② 民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等)
 ③ 林野庁作成の「木材・木製製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)」に基づき合法性が証明されるもの

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数 (必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店+未経験工務店の合計 41 戸		地域材加算合計 41 戸	
	うち経験工務店による長期優良住宅 合計 20 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅 合計 21 戸	うち申請が確実 5 戸	うち申請が確実 6 戸
	うち申請が未確定 15 戸	うち申請が未確定 15 戸	地域材加算(うち申請が確実) 11 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 30 戸
	うち申請が未確定 0 戸	うち申請が未確定 0 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 0 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 0 戸
C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)	高度省エネ型(認定低炭素住宅) 合計 0 戸		地域材加算合計 0 戸	
	うち申請が確実 0 戸	うち申請が未確定 0 戸	地域材加算(うち申請が確実) 0 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 0 戸
	うち申請が確実 0 戸	うち申請が未確定 0 戸	地域材加算(うち申請が確実) 0 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 0 戸
	うち申請が未確定 0 戸	うち申請が未確定 0 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 0 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 0 戸
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	採択通知後、会合を開き、実物件を最優先するとともに、配分した後は未実施事業者を優先に数が多い場合は抽選による方法を取る。			
	優良建築物			
E. 平成26年度の執行状況 (H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	長期優良住宅		完了実績見込み	
	採択戸数 2 戸	交付申請戸数 2 戸	竣工済 0 戸	竣工予定 2 戸
木造建築物		採択棟数 棟	採択床面積 m ²	

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) みんなでつくる快適住まい	(地域型住宅供給対象地域) 長野県 山梨県 東京都 神奈川県 埼玉県 群馬県 千葉県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 快適住まい研究会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0437-0235	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	部材の共通化を図り、無駄のない材料寸法を考慮し、森林資源を適切に使用する。地域材の使用に関して主たる構造部材(土台・梁桁・柱)に過半以上地域材を使用する。地盤調査を義務付ける。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	広大な森林資源から産出される良質な木材背景と現代の家づくりに欠かせない強度を持つエンジニアリングウッドを融合させることにより、地震の多い関東平野を中心とした地域に対して、安全で快適な家づくりを推進している。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	都市部を除き、自然が多く見受けられる地域がまだまだ多い地域であるので、自然との調和、特に森林との融合において外壁の色使いに注意を払った設計デザインを取り入れる。街並みに違和感のないように屋根の伏せ方に考慮したデザインとする。	◎
④①～③の背景	主要構造材のコストの2割近くを占める木材を国内の工場を活用することにより雇用の促進を考慮するとともに、植林木である合法木材、計画的に管理されている地域材を安定的に供給でき、価格の変動も少なく安定している地域材を選定した。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	当グループにおいては、新たな提案として、地域材による木の温かみのある木質感を消費者へ提案していくことを目標としている。実際に手に触れて消費者が関心を持てるようにショールームや実際の施工現場に案内をするなどしてグループ全体で意識づけて他グループとの差別化を図ってきたい。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a. ①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	設計段階で使用使用する梁成の統一化、寸法の標準化を極力行い、部材選別から購入までにおける品質と価格の安定を目指す。	◎
②建材・資材調達の見直しや事務の合理化	住宅建材、住宅機器等の仕様商品に対して、共通に仕様可能な商品に対してグループ構成員が一括して購入し、安定的な価格で供給できる他姿勢を整えていく。	○
③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	すでに施工実績のある施工店が中心になり、プランの作成、設計、工事の標準化をグループをつくり、議論を行う。具体的には、設計・施工・営業の委員会(ワーキンググループ:WG)を設置する。	○
④生産の合理化等に向けた事務局の役割	各会合での要望、議案事項の選定において情報発信基地となり、相互間でのコミュニケーションが図れるように取り仕切っていく。	○
b. ①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	標準施工手引きを作成できるように、施工WGにおいて、マニュアル化を図っていく。特に納まり等については、共通のルールを整備していく。地盤調査を義務付け、安全性を担保した上での設計とする。合法木材を使用することにより、より消費者への信頼を得るよう施工を含めて整備を進めていく。	○
②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	第三者によるチェック体制にしていくにあたって検査項目、検査方法の統一ルールを決め、事務局から発信をすることにより、消費者への信頼性を高めていく。	○
③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	グループ内で標準仕様部材リストを作成し、見積もり項目の統一化をおこなう。	○
④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	積算方法の標準化への取り組みをグループ内で取りまとめ、消費者に対する分かり易い透明度の高い見積書を作成して、価格の提示、見積もり内容の見える化を義務付ける。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) みんなでつくる快適住まい	(地域型住宅供給対象地域) 長野県 山梨県 東京都 神奈川県 埼玉県 群馬県 千葉県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 快適住まい研究会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	04-0437-0235	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①住宅履歴情報の共通管理 診断・点検方法の共通化	グループ共通の維持管理保全計画書を作成するとともに、メンテナンスの発生予想時期を明記し、管理の重要性を促し、実施結果報告書を作成する。 住宅の劣化状況を把握できるよう、点検口の配置、床下収納庫の設置等で消費者が自ら点検できるように設計をおこなう。	○
②メンテナンス・リフォーム 基準の整備	構造体や壁体内部の劣化状況を把握できるようメンテナンスを用意に行えることを設計段階から考慮し、点検口の配置、床下収納庫の設置等の基準を整備する。	◎
③住まいの管理・DIY相談会 体験会などの実施	引き渡し時、定期点検時に現場にて簡易的なメンテナンスができるように、実演を交えた住まいの相談会を開催して、消費者参加で自身の意識を高めるように誘導していく。	◎
④グループ内における維持 管理検討委員会等の設置	地域型住宅の耐久性を鑑み、長くて安全で快適に暮らせるように生産者、消費者が一体となった取り組みができるように住宅履歴の保存方法、点検項目の算定、実施方法等の書類を整備して保管し、住まい手の安心と信頼を確保できるように委員会を設置する。	○
b		
①グループ構成員の倒産廃 業時のバックアップ体制	住宅瑕疵担保保険への加入を行い、必ず施主への説明を遂行する。	◎
②グループ独自の瑕疵担保 ルールの整備	グループ内の生産者が事業継続の断念や廃業等で業務を遂行できなくなった場合、グループ内で速やかに対策をとれるように総会で委員会を作り、対応の手引書を作成していく。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自の ルール・目標があれば記入 してください。		
エ. グループの技術力の向上		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①未経験工務店等への施工 技術研修会等の開催	この事業に即した施工実績のある施工店が中心となり、未経験者に対して、設計から施工、維持管理方法までのアドバイスをこない、意見交換会を実施する。また断熱性能等の技術項目については、メーカー参加の上技術委員会を開催していく。	○
②①の研修会等の実施内容 とその開催頻度	経験設計士を交えての設計勉強会の実施、プレカット工場の見学、意見交換会を通して、技術の向上を目指したミーティングを開催する。 開催回数は年4回を目標に置く。	◎
③総合的な需給計画の策定 等の中長期的な取組	今回のグリーン化事業のスペックをすでに実施している施工店を中心にして未経験施工店への指導、助言を行い、実際の建物で検証会を開き、同時に現場見学会の項目で消費者への認知活動の輪を広げていく。この取り組みを平準化することにより、中長期的な取り組みになる。	◎
④③に基づく業種ごとの合 理化への取組	材料のサイズ統一化、設計における共通のルール、使用部材の統一化、使用する商品構成に対する共通品の算定、加工内容の統一化等のグループ内での各業種ごとの合理化をそれぞれの業種内での打ち合わせ会を実施していく。	○
b		
①省エネ技術講習会への参 加目標人数	施工業者各社1名以上の参加を義務付ける。	◎
②省エネ技術講習会への参 加促進のための取組	講習リスト表を作成の上、事務局が中心となり、講習会への案内を促す。また実施参加表を構成員に開示していく。	◎
c		
①新たな技術等の導入や開 発の検証のための方法	現在の住宅性能のみならず、0エネルギー等の真分野においても新しい技術を取り入れるように、技術WGを発足させて、実験その他場合によっては実験棟も視野に入れて、より快適な家づくりを顕彰していく。	○
②新たな技術等の導入や開 発に向けた実証実験の実 施等	数字に対する消費者への信頼性を強固にするために、構造体力、耐久性、断熱性能を向上させるための実験に取り組んでいく。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自の ルール・目標があれば記入 してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) みんなでつくる快適住まい	(地域型住宅供給対象地域) 長野県 山梨県 東京都 神奈川県 埼玉県 群馬県 千葉県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 快適住まい研究会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0437-0235	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		◎、○ 記入欄
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①地域材ごとの使用部位(必須) ②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合(必須) 地域材利用に関する共通ルール(必須)	◎ ◎ ◎
	主たる構造材(土台、梁・桁材、柱)に地域材である合法木材または森林認証材を使用し、その他の材料においても積極的に地域材を使用する。 主たる構造材(土台、梁・桁材、柱)に地域材である合法木材または森林認証材を過半以上使用する。 地域材には合法木材または森林認証材を使用する。	
	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	
	【合法木材】【森林認証材】 合法木材の材料の一部に関して明確な産地・出荷者が特定できない場合があるが、グループの構成員による出荷であれば合法性を証明することにより、同等の扱いとする。 <p>Ⅰ 原木供給 → Ⅱ 製材・集成材製造事業者 → IV プレカット事業者 → III 建材・流通事業者 → VI 施工会社</p> <p>V 設計事務所</p> <p>合法性・持続可能な証明に関わる協定</p> <p>林野庁作成ガイドラインに基づく独自の合法性証明 (※Ⅲ・Ⅳのいずれかの事業者がCOC証明未取得の場合)</p>	
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組み ②グループ全体における地域材の需給予測	○ ○
c	①-1 畳の活用 ①-2 和瓦の活用 ①-3 襖の活用 ①-4 障子の活用 ②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	○ ○ ○ ○
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組 ②地域の住まい方の継承につながる取組 ③地域の街並み形成へ寄与する取組 ④和の住まいの要素を取入れた取組	○ ○ ◎ ○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

その他		◎、○ 記入欄
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
 ※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。